

町職員の給与・職員数などをお知らせします

■人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R8.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 6年度の人件費率
令和 7年度	人 14,205	千円 14,085,183	千円 445,896	千円 2,665,045	% 18.9	% 14.3

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

■職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	給与費			
	給料	右以外の手当	期末・勤勉手当	計
令和 8年度	千円 1,011,956	千円 250,697	千円 416,004	千円 1,678,657

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

■一般行政職の平均給料月額・平均年齢および平均経験年数の状況（令和8年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢	平均経験年数
八雲町	337,341円	42歳06月	21年01月

■一般行政職の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分	八雲町		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	232,000円	240,900円	232,000円	240,900円
高校卒	200,300円	211,600円	200,300円	211,600円

■一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
大学卒	298,200円	326,445円	380,863円
高校卒	271,286円	291,120円	330,367円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数を用います。

■一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	係長 主任	課長補佐 係長 査主	課長 課長補佐	課長	
職員数	17人	18人	48人	48人	28人	24人	183人
構成比	9.3%	9.8%	26.2%	26.2%	15.3%	13.1%	100%

(注) 1. 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

■特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区分	給料月額等
給料	町長 900,000円 副町長 720,000円 教育長 640,000円
報酬	議長 378,300円 副議長 306,000円 議員 270,000円
期末手当	町長 6月期 2,325月分 副町長 12月期 2,325月分 教育長 計 4,650月分 議長 6月期 2,325月分 副議長 12月期 2,325月分 議員 計 4,650月分

町長などの特別職と町職員の給与や職員数の状況について、町民の皆さんにご理解いただくため、その概要をお知らせします。

給与

町職員の給与は、民間給与の実態調査結果に基づく国家公務員の人事院勧告を参考に町議会の審議を経て条例で定められています。

職員数

町職員の定数は、条例で654人が上限と定められており、令和8年4月1日現在の実人数は540人となっています。

今後も行政ニーズに対応した適正な定員管理に努めてまいります。

ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数。

令和7年4月1日現在の八雲町のラスパイレス指数は97.5となっています。

■職員手当の状況（令和8年4月1日現在）

区分	内容
期末手当 勤勉手当	(期末手当) (勤勉手当) 6月期 1,2625月分 1,0625月分 12月期 1,2625月分 1,0625月分 計 2,525月分 2,125月分 ※職制上の段階、職務の級等による加算措置あり
退職手当	(自己都合) (勤奨・定年) 勤続20年 19,669月分 24,58687月分 勤続25年 28,039月分 33,27075月分 勤続35年 39,757月分 47,70900月分 最高限度額 47,709月分 47,70900月分
扶養手当	扶養親族である子 (1人) 13,000円 ※15歳に達する日以後最初の4月1日から22歳に達する日以後最初の3月31日までにある子…1人につき5,000円加算 その他の扶養親族 (1人) 6,500円
住居手当	借家等 (限度額) 28,000円 持家 5,000円
通勤手当	交通機関等の利用者 (限度額) 150,000円 自家用自動車の使用者 15円 (片道30km以上20円) × 通勤距離 × 2回 × 21日 (最低2,000円、最高42,000円)

■部門別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

部門	区分	職員数 (人)	対前年増減数
	令和7年	令和8年	
議会	3	2	△1
総務	62	62	
税務	11	11	
労働	2	2	
農水	16	17	1
商工	4	3	△1
土木	15	14	△1
民生	33	32	△1
衛生	12	15	3
一般行政計	158	158	
教育	27	26	△1
消防	58	58	
特別行政計	85	84	△1
病院	277	275	△2
水道	4	4	
下水道	3	4	1
その他	16	15	△1
公営企業等計	300	298	△2
総合計	543	540	△3